

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31101101	
事務事業名	幼稚園交流活動事業	
予算書の事務事業名	3. 幼稚園交流活動事業	
事業期間	開始年度	平成10年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08040200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	森岡 めぐみ	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	311011
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	1. 幼児教育の充実	
区分	幼児教育(内容)	
基本事業名	地域ぐるみの幼児教育の推進	

予算科目	コード3	001100401
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	4. 幼稚園費	
目	1. 幼稚園費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 公立幼稚園における未就園児親子育児支援事業、地域交流事業の実施。		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 未就園児とその保護者。	① 未就園児、保護者	人					
		②						
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 育児サロン。高齢者ふれあい会等。 家庭の幼児教育の支援として、教育相談を受ける。 *平成21年度の変更点 行政機構改革により、主管課の変更。	① 育児サロン参加者数	人	436	436	436	436	436
		②	件					
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 家庭・地域と連携をとりながら心豊かでたくましく生きる力を持った子の育成を図る。 保護者が教育相談を受けることで、今後の子育ての参考にすることができる。	① 教育相談を受け、今後の子育ての参考にすることができた保護者数	人					
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 未就学児が教育を受けられる環境が整っている。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 アンケート調査						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 核家族化の進行により、地域との連携が希薄になり、子育てに不安を持つ保護者が増えてきたことによる		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	188	193	190	190	190
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	188	193	190	190	190
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ますます、核家族化が進行し、地域との連携、子育て支援が重要となっている		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	60	60	60	60
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	80	252	252	252	252
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	268	445	442	442	442
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	未調査					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	子育て支援体制を充実させ、家庭における幼児教育の向上を図ることができる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	事業費を削減する余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	教育活動の一環であり、削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	家庭の幼児教育の支援、地域とのふれあい事業であり、受益者負担を求めることは適当でない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	教育活動の一環であり、比較することは適当ではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	維持
	中・長期的 (3~5年間)	維持

★課長総括評価 (一次評価)

保護者からも要望が強く、強化していくべき事業である。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31102101	
事務事業名	幼稚園維持管理事業	
予算書の事務事業名	2. 幼稚園維持管理事業	
事業期間	開始年度	昭和38年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08040200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	森岡 めぐみ	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	311021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	1. 幼児教育の充実	
区分	幼児教育(施設)	
基本事業名	幼児教育施設、環境の整備	

予算科目	コード3	001100401
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	4. 幼稚園費	
目	1. 幼稚園費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 市内公立幼稚園の維持管理。 遠足、運動会等各種行事、健康診断等の実施。		単位	実績		計画				
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 幼稚園舎 幼稚園園児	対象指標	① 園児数	人	70	75	70	70	70
			②						
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 教材等購入。幼稚園舎修繕。幼稚園児尿・蛭虫検査 *平成21年度の変更点 行政機構改革により、主管課の変更。	活動指標	① 幼稚園舎修繕箇所	箇所	7	5	6	5	5
			② 園児受診者数	人	210	225	210	210	210
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 園児、保護者が安全に安心して健やかな幼稚園生活をおくることができる。 安全な施設維持運営を行う。	成果指標	① 園舎の不備による園児の負傷者数	人	0	0	0	0	0
			② 園児受診率全(検診受診者/全検診対象園児数)	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 未就学児が教育を受けられる環境が整っている。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 昭和38年4月幼稚園創立時から実施。			財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
			(千円)	(千円)	0	0	0	0	0
			(千円)	(千円)	6,237	6,456	7,132	72,000	72,000
			(千円)	(千円)	2,707	4,719	1,839	2,000	2,000
			(千円)	(千円)	8,944	11,175	8,971	74,000	74,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年、少子化が進んでいることや、保護者の就労により保育所と幼稚園の利用に限りがあること、などから子どもの成長に必要な規模の集団が確保されにくくなっている。 このことから、平成18年10月から「認定子ども園」の設置ができるようになった。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	10	9	9	9	9
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	16,200	14,300	14,300	14,300	14,300
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	64,962	60,132	60,132	60,132	60,132
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	73,906	71,307	69,103	134,132	134,132
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			<input type="radio"/> 把握している	未調査					
			<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 幼稚園の環境を整備することで保護者が安心して園児を入園させることができ、園児が季節の行事を通じて楽しく学ぶことができる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要経費のみであり、これ以上の削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 教育活動であり、削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 保育料額について、将来の見直しの余地はないとは言えないが、他市との比較から現在の金額は妥当と考える。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市の状況を把握しながら、見直ししていくことも必要である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

児童数の減少により、統合 (2園を1園に) も検討する必要がある。ただし、子育て支援という観点からは、慎重な対応が望まれる。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31102102	
事務事業名	私立幼稚園教育振興補助事業	
予算書の事務事業名	4.私立幼稚園教育振興補助事業	
事業期間	開始年度	平成2年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08040200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	石川 竜也	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	311021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	1. 幼児教育の充実	
区分	幼児教育(施設)	
基本事業名	幼児教育施設、環境の整備	

予算科目	コード3	001100401
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	4. 幼稚園費	
目	1. 幼稚園費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か) 私立幼稚園の教育振興を図るため、教育設備等備品等の購入、教材及び教育施設整備等の修繕の費用を補助する。		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内の私立の幼稚園	① 市内の私立の幼稚園数	数	1	1	1	1	1
		②						
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 市内の私立の幼稚園 1 園に対して、予算の範囲内(40万円)で補助金を交付した。 *平成21年度の変更点 行政機構改革により、主管課の変更。	① 1園に対する補助金額	円	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 私立幼稚園に備品等の施設整備費を補助することにより、市内の幼児の均一な教育環境を保持する。	① 私立、公立幼稚園が均一の教育環境と感じる市民の割合	%					
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 未就学児が教育を受けられる環境が整っている。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 保護者へのアンケート調査						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成2年度に要綱を設定した 少子化により、経営状況が悪化している市内の私立幼稚園に対して、教育環境の均一化を確保するため		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	400	400	400	400	400
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	400	400	400	400	400
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成16年度をもって市内の私立の幼稚園1園が休園となり、市内の幼稚園数は、公立2園、私立1園のみとなった。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	40	40	40	40
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	80	168	168	168	168
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	480	568	568	568	568
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	未調査					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 少子化に伴い、私立幼稚園の財政的補助を行うことにより、公立と私立の均一な教育環境を保持できる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	魚津市私立幼稚園教育振興補助金交付要綱
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 削減の余地なし
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 補助金交付事務のみ。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 目的に対する補助事業であり、受益者負担は求められない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担を求めるものではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成22年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

市内で市立幼稚園は1園となっており、今後も各種支援措置を充実していく必要があるの考える。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31102103	
事務事業名	私立幼稚園保育料軽減事業	
予算書の事務事業名	5.私立幼稚園保育料軽減事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08040200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	石川 竜也	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	311021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	1. 幼児教育の充実	
区分	幼児教育(施設)	
基本事業名	幼児教育施設、環境の整備	

予算科目	コード3	001100401
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	4. 幼稚園費	
目	1. 幼稚園費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 多子家庭の保育料の負担軽減を図るため、市内の私立幼稚園が対象園児の保育料を軽減する事業に対し、補助金を交付する。		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内の私立幼稚園	① 私立幼稚園数	園	1	1	1	1	1
		②						
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 市内の私立幼稚園に在籍する幼児の保護者の世帯における第3子以降の子であり、補助年度の前年度3月31日において満5歳未満の子を対象とする。満4歳未満の幼児に対しては、保育料年額の2分の1、満5歳未満の幼児に対しては、保育料年額の3分の1を幼稚園に補助する。 *平成21年度の変更点 行政機構改革により、主管課の変更。	① 第3子以降の園児をもつ保護者(補助人数)	人	2	2	2	2	2
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 多子家庭の保護者の経済的負担を軽減されること	① 子育てに安心感をもった人数/補助人数	%					
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 未就学児が教育を受けられる環境が整っている。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 アンケート調査						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成12年度に要綱を設定した。		財源内訳	(千円)	66	171	66	66	66
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	161	293	161	161	161
		(4)一般財源	(千円)	227	464	227	227	227
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	227	464	227	227	227
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 少子高齢化が進行した。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	60	60	60	60
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	80	252	252	252	252
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	307	716	479	479	479
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況 (把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 未調査 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 少子化対策として、多子世帯に援助する必要がある。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	富山県公立幼稚園等保育料軽減事業補助金交付要綱
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 補助金額は、県の要綱で定められており、削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 補助金の申請、交付事務のみであり削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし	説明 保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的としており、負担を求めるのは相反する。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 負担を求めるものでない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成22年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

総合的な子育て支援という意味からも継続すべきである。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31102104			
事務事業名	私立幼稚園就園奨励費交付事業			
予算書の事務事業名	6.私立幼稚園就園奨励費交付事業			
事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08040200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	石川 竜也	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	311021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	1. 幼児教育の充実	
区分	幼児教育(施設)	
基本事業名	幼児教育施設、環境の整備	

予算科目	コード3	001100401
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	4. 幼稚園費	
目	1. 幼稚園費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)		単位	実績		計画				
幼稚園就園奨励事業は、市町村が事業主体となっており、所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減と、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正を目的に、幼稚園の入園料及び保育料を軽減する。			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 私立幼稚園に園児を通園させる保護者	対象指標	① 私立幼稚園に園児を通園させる保護者数	人	48	42	42	42	42
手段	<平成20年度の主な活動内容> 市内の私立幼稚園に在籍する園児の保護者の世帯の市民税所得割額が42,500円以下の世帯に対し、50,000円～80,000円の奨励費(扶助費)を交付した *平成21年度の変更点 行政機構改革により、主管課の変更。	活動指標	① 交付した保護者数	人	4	2	4	4	4
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 所得状況に応じて、就園奨励費を交付し、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を行う	成果指標	① 子育てに安心感をもった人数/補助人数	数					
その結果	<施策の目指すがた> 未就学児が教育を受けられる環境が整っている。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 アンケート調査							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 国においては、昭和47年度に幼稚園就園奨励事業が開始された。 魚津市においては、平成12年度に要綱を設定した。また、近隣の市の状況から平成16年度に所得基準を見直した。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	42	26	92	92	92	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0		
			(4)一般財源 (千円)	210	74	278	278		
			A. 予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円)	252	100	370	370		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 少子高齢化が進行した。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1		
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	60	60	60	60		
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	241	252	252	252		
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	493	352	622	622		
			(参考)人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 議会から、就園奨励事業の実施について要望があった。		◆県内他市の実施状況 (把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 実施市町村 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 所得に応じ、公・私立幼稚園間の保育料額の格差是正が図られる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	魚津市私立幼稚園就園奨励費交付要綱
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 交付額、交付基準は近隣市と比較して妥当と考える。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 補助金の申請、交付事務のみであり削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし	説明 保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的としており、負担を求めるのは相反する。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 負担を求めるものでない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成22年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

市内で市立幼稚園は1園のみであり、今後も各種支援措置を充実していく必要がある。	二次評価の要否
	不要